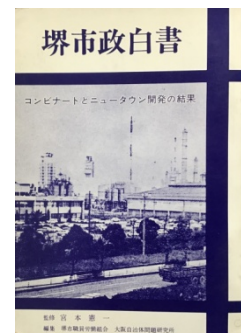


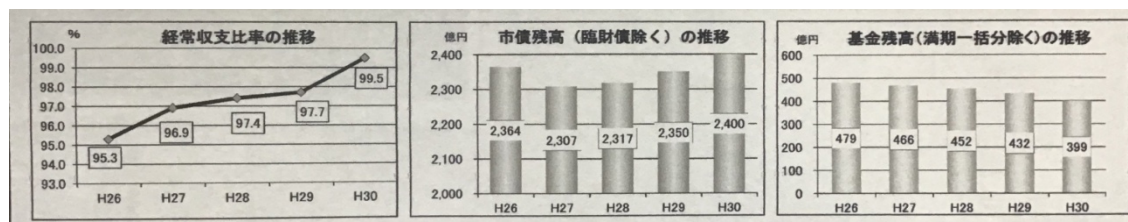
久しぶりに堺市の財政を考える

写真は 1976 年 10 月に自治体研究社から刊行された『堺市政白書—コンビナートとニュータウン開発の結果』。大阪自治体問題研究所と堺市職員労働組合の編集で、宮本憲一先生が監修している。今から 43 年前、私は大阪市大大学院博士課程 2 年だった。第 9 章の「開発優先の堺市財政」を共同で執筆している。私にとって最初の共著論文である。



16 日にレポートで紹介したが、14 日に堺市産業振興センターで開催された「第 1 回 市政チェック学習会」に参加した。主催者市民 1000 人委員会の前田純一さんが、「スタート 4 ヶ月余の永藤市政」と題して問題を提起した。都構想「先取り」へ踏み出す、「緊縮財政」への方向転換など、維新市政の問題点に耳を傾けた。

資料の中に堺市財政の現状について、参考になる図表がいくつかあった。あまり鮮明でなかったのですが、インターネットで検索すると、多くの資料が入手できた。43 年前には考えられなかったことだ。久しぶりに堺市財政の分析をはじめることにした。



学習会でも配布された写真の資料は、8 月 22 日の市長記者会見で中野副市長が説明したパワーポイント資料である。堺市財政は悪化しているとして、「財務マネジメント」の徹底を求めた。確かに、この図を見ると、堺市財政はここ数年「悪化」しつつあり、平成 30(2018)年にその傾向をいちだんと強めている。どうも気になり、30 年度決算をチェックしてみた。

決算資料によると、「健全化判断比率は、引き続き健全な水準を維持できる見込みであるが、経常収支比率の上昇により財政構造は硬直化の傾向にある」としている。経常収支比率は前年度に比べて 1.8% 上昇し 99.5% と 100% 近くになっている。これは地方交付税などが減少する一方で、社会保障関係費(扶助費)や維持補修費が増加したことによる。経常収支比率の上昇は、財政硬直化により財政の弾力性がなくなることを示す。30 年度決算は他の政令市との比較がまだできないが、たぶん堺市だけの傾向ではないであろう。市債残高の増加は、堺市民芸術文化ホールの整備の完成等によるものである。基金残高全体としては微増になっている。

堺市の財政悪化をことさら強調するのは、維新市政のもとでの事業見直しを推進するためであろう。これからも私の財政分析の原点、愛着のある堺市財政に注目していこう。

(2019 年 10 月 21 日)